

議案第9号

北九州市部活動地域展開推進計画の策定について
北九州市部活動地域展開推進計画を次のとおりとする。

令和7年5月22日提出

北九州市教育委員会

教育長 太田清治

提案理由 北九州市における部活動地域展開に関する基本的な方針を示した北九州市部活動地域展開推進計画を策定するため、この案を提出する。

**北九州市部活動地域展開推進計画
(最終案)**

**北九州市教育委員会
令和7年〇月**

はじめに

学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、各部活動の責任者の指導の下、学校教育の一環として行われ、教員の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきた。また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教員等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。また、専門性や本人の意思に関わらず教員が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなっている。

このような状況を受け、国は、部活動を地域の活動へと展開するため「運動部活動の地域移行に関する検討会議」及び「文化部活動の地域移行に関する検討会議」を立上げ、そのあり方を検討するとともに、令和4年12月には各会議の提言を受けて「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を示した。その中で、「まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進すること」、「令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」としている。

本市においても少子化が進行する中、中学校の生徒数が減少し、「生徒が活動を選択できない」、「大会参加が困難な状況にある」など単一校では部活動の運営が困難な状況が生じている。また、学校が小規模化の傾向にあるため、教員数も減少しており、競技経験のある教員が必ずしも配置されているわけではないことなど、指導者の確保が困難な状況も生じている。

このような国の動向や北九州市の現状を踏まえ、北九州市では、令和5年度に有識者による検討会議である「北九州市部活の未来を考える会」を開催するとともに、モデル事業の実施により効果的な展開方法の検討を進めてきた。

本計画は、北九州市における部活動地域展開について、目的と方針、方向性をまとめたものである。北九州市における部活動地域展開に係る制度等の具体的な内容は、今後別途、ガイドライン等で示すこととする。また、具体的な内容については、国の動向や北九州市の状況を確認し、適宜、修正を加えながら、より良い運用を目指す。

なお、令和6年12月に示された、国の検討会議「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の「中間とりまとめ」にある『「地域移行」から、「地域展開」という名称に変更』の主旨を受け、本計画においても、これまでの会議等では「地域移行」と表記してきたものを「地域展開」と記載する。

目次

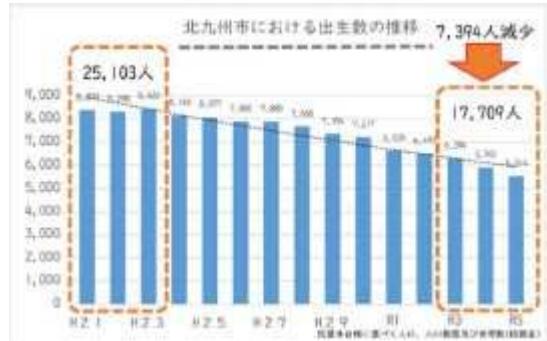
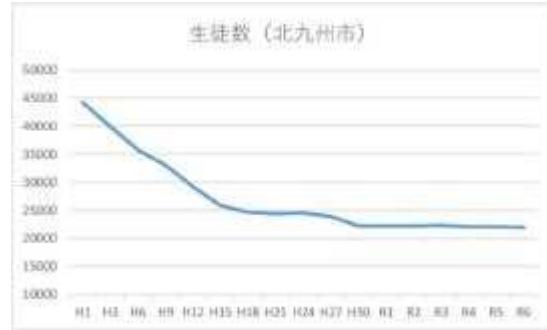
はじめに	P 1
第1章 北九州市の中学校部活動の現状	P 3
1 本市の状況	
(1) 中学校数及び生徒数	
(2) 部員数及び設置部数	
(3) アンケート結果より	
第2章 目的と基本方針	P 6
1 目的	
2 基本方針	
(1) 生徒がやりたい活動を柔軟に選択できる環境の確保	
(2) 様々な運営主体による多様な地域クラブ活動の展開	
(3) 適正な活動と持続可能な運営体制の構築	
第3章 北九州市における部活動地域展開の方向性	P 7
1 地域展開の方向性	
2 地域展開のスケジュール	
第4章 指導者の確保・資質向上	P 8
1 指導者人材バンクの構築	
2 指導者の資質向上	
第5章 受け皿となる運営団体等の確保	P 8
1 北九州市地域クラブ活動認定制度の構築	
2 北九州市地域クラブ活動について	
第6章 地域におけるスポーツ及び文化施設の確保	P 9
1 想定される施設	
2 学校施設の利用・管理の在り方	
第7章 地域クラブ活動における会費及び保険の在り方	P 9
1 会費について	
2 保険について	
第8章 その他	P 10
おわりに	P 11

第1章 北九州市の中学校部活動の現状

I 本市の状況

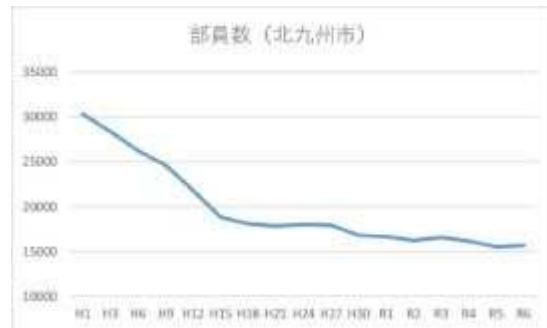
(1) 中学校数及び生徒数

現在、北九州市立中学校は63校（令和6年4月開校のひまわり中学校含む）あり、令和6年度の生徒数は22,046名である。北九州市の生徒数の現状も、全国的な傾向と変わらず、減少傾向にあることから、従来の部活動数の維持が困難となってきた。少子化の進展により、軟式野球やサッカーなどの集団スポーツを中心に、一つの学校の部員数では、大会等への出場選手数を満たせないため、他校と合同部活動としたり、部員数の減少に伴う廃部や休部によって生徒の選択肢が狭まりたりするなど、様々な影響が出ている。



(2) 部員数及び設置部数

令和6年度に設置された部活動は、運動部532部、文化部180部、計712部であり、部活動加入者数(部員数)は15,690名、加入率は71.1%である。平成3年度と比較すると部活動設置数及び部活動加入率はほぼ横ばいだが、部員数は大幅に減少している。このことから、一部活当たりの部員数が減少していることが想定される。



(3) アンケート結果より

令和5年6月6日から6月23日に、中学生、中学生保護者、小学校5・6年生保護者、教員を対象に、本市の状況を把握するとともに、部活動地域展開の参考とするため、部活動地域移行（展開）に関するアンケート調査を実施した。

部活動地域移行（展開）に関するアンケート調査結果概要

北九州市教育委員会

1 アンケートの目的

北九州市では、部活動の地域展開の在り方を検討するため、外部有識者や学校、地域団体の代表者で構成される「北九州市部活の未来を考える会」を設置した。本アンケートを通して、本市の状況を把握するとともに、検討会議の資料とするため、アンケート調査を実施するもの。

2 調査期間

令和5年（2023年）6月6日（火）から6月23日（金）

3 アンケートの対象及び回答方法

対象	回答方法	対象数 (全数)	回答数	回答率
中学生		22,161人	12,460人	56.2%
中学校保護者	Microsoft Forms	22,161人	7,388人	33.3%
教員	を使用	1,657人	1,155人	69.7%
小学校5・6年生保護者		15,340人	4,505人	29.3%

※ 中学生、中学校保護者、小学校5・6年生保護者の対象数は、北九州市HP掲載「市立学校・幼稚園 学級数及び園児数・児童数・生徒数〔速報値〕（令和5年5月1日現在）」より

※ 教員の対象数は、令和5年5月1日現在

部活動地域移行（展開）に関するアンケート調査結果概要

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001067387.pdf>



部活動地域移行（展開）に関するアンケート調査結果

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001067268.pdf>



アンケートの主な結果として、以下の3点が明らかとなった。

① 関係者への周知の必要性

「地域移行（展開）の希望」については、中学生・保護者共に「現状（中学校）がよい」が「地域移行（展開）してほしい」の回答数を上回ったが、半数以上は「どちらでもよい」と回答している。「どちらでもよい」の回答が半数以上であったことを鑑みると、現在の部活動の抱える課題（少子化により部活動の運営が困難な状況等）の周知ができておらず、説明会等を開催することで、理解を得る必要があるという状況であることがわかる。

② 中学生・保護者のニーズの二極化

中学生へのアンケート結果では、「初めての人でも気軽に参加できるような、樂しみを中心とした活動をしたい」が全体の約23%、「専門の指導者から教えてもらいたい」が全体の約17%、「プロを目指すような、競技力や技術の向上を中心とした活動をしたい」が全体の約14%、「練習の日数や時間を増やしてほしい」が全体の約14%、「練習の日数や時間を減らしてほしい」が全体の約10%であった。競技力の向上を目的に、「専門的な指導者からの指導を望む中学生」と「気軽に参加でき、現在の活動日数や時間の短縮を望む中学生」との二極化の傾向が見られた。また、中学生保護者にも同様の傾向が見られた。

③ 部活動に従事する顧問教員の実態

教員へのアンケート結果では、「自身の経験したことのない種目を指導している」と回答した教員が全体の50%であり、「指導の継続を望まない」と回答した教員が全体の53%であった。指導の継続を望まない理由として「プライベートを犠牲にしている」が全体の約27%、「他の仕事ができない」が全体の約22%、「手当が割に合わない」が全体の約19%であり、教員のみで部活動の指導を担うことが、持続可能という面において限界にきていることがわかる。